

八月のバンス米国務長官の中国訪問について、私は最初から、かなり事務的な色彩の濃いものだと考えていた。すでに訪ソした新任の国務長官が当然の成り行きとして訪中するのであって、それがただちに米中国交樹立へ動くものとは予想しなかった。

ただ、バンス訪中がたまたま、中国内政の象徴的なハブニングである鄧小平再復活と党十一全大会の直後になっただけに、バンス・鄧小平

●外交時評

バンス訪中後の米中関係

中嶋嶺雄(東京外語大学教授)



会議には大きな注目が集まったのである。懸案の米中関係正常化のための条件をめぐって、かなり実地的なお互いの瀬踏み(Over time)がおこなわれたであろうことは想像に難くない。そのバンス訪中に関して、去る九月六日に鄧小平副主席は、米中国交に関するアメリカの立場はフォード・キッシンジャー時代よりも「一歩後退した」との不满を、AP通信のフラー社長ら一行との会見で明らかにしたという。アメリカは米中国交の代償として、台湾に連絡事務所を設置するとの方策について打診した

ようであるが、中国側はこのような提案には満足しなかったようである。

このような中国側の態度は、今回の中国共産党十一全大会における華国鋒政治報告が、依然として米台断交、在台米軍の撤退、米台条約の廃棄——という従来の三原則を繰り返していたことから、予想されないことではなかった。

つまり、アメリカ側がいま米中国交へ向けて、なんとか「日本方式プラスα」の公式によって打開の糸口をつかもうとし、このプラスαの

「発見」に苦慮している時、中国側は一種のけん制球を投じたのである。

内政的に足場の弱いカーター政権が、国内世論や上院保守派などの台湾についての慎重論を顧慮しつつ、来るべき中間選挙に臨まなければならない事情を中国側は十分に理解し得ないのであろう。

しかし、台湾問題の決着のつけ方いかんは、中国外交の重大原則にかかわるものであるだけに、ひとまずは原則論に立って交渉の第一ラウンドを終えたいのであろう。

もつとも、鄧小平氏ら旧実権派の台頭は毛沢東時代とは異なって、彼らが政策的・選択的な外交を展開し得る相手であるだけに、アメリカにとつても日本にとつても、かなり手ごわいものだといわねばなるまい。

当面の日中平和友好条約交渉についても、中国側は執ように自己の立場を固執するのではなからうか。

この場合、中国側の出方を決定する第一の要因は、いりまでもなく中ソ関係であるが、中国側がアメリカに対して強い立場を固持するといふことは、当面の中ソ対立の厳しい継続にもかかわらず、中国側がなんらかのかたちでの関係改善への含みを現実に展望しはじめているからであるのかもしれない。

かつてベトナム戦争に直面して、ソ連とも反米統一戦線を組むべきだと主張して失脚していた羅瑞卿元人民解放軍総参謀長(党中央委員)が最近、党中央軍事委の責任者に就任したという報道は、この点で注目に値する。

一方、中国内部には、台湾問題であまり条件をつけずに米中国交に向かうべきだという意見の持ち主、耿飜党中央対外連絡部長が今回、党中央政治局員に昇任している事実もある。

それだけに当面の米中関係の推移は、この問題での中国共産党内部の微妙な意見の食い違いとともに、大いに注目されるところである。